

# 大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

## 1 調査対象大学院等の概要等

### (1) 設置者

学校法人 北都健勝学園

### (2) 大学院名

新潟リハビリテーション大学院大学

### (3) 大学本部の位置

新潟県村上市上の山2番16号

### (4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長	マトバ ミチコ 的場 巳知子 (平成19年4月)		
学長	オオサワ ゲンゴ 大澤 源吾 (平成19年4月)		
研究科長	ヤマムラ チエ 山村 千絵 (平成19年4月)		

( 5 ) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

( 5 ) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の 名称（学位）	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
リハビリテーション研究科 リハビリテーション医療学専攻 （摂食・嚥下障害コース） （高次脳機能障害コース） 修士（リハビリテーション医療学）	2 年	24 人	48 人	

( 5 ) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備 考
		人	人	人		
A 入学定員		( ) 24	( )	( )	0.12 倍	
志願者数		( ) 3	( )	( )		
受験者数		( ) 3	( )	( )		
合格者数		( ) 3	( )	( )		
B 入学者数		( ) 3	( )	( )		
入学定員超過率 B / A		( ) 0.12	( )	( )		

## 2 授業科目の概要

<リハビリテーション研究科 リハビリテーション医療学専攻（摂食・嚥下障害コース）>

### （1）授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
リハビリテーション医療学	1	2			2				1	
医療倫理	1	2			1				1	
リハビリテーション心理学	1	1				1				
統合医療	1	1								
医療統計学	1	1								
研究方法論	1	1								
神経解剖学	1	1							1	
リスク管理法	1	1							1	
神経心理学	1	1			1				1	
精神医学	1		1							
内科学	1		1		1				1	
運動機能学	1		1		1				1	
末梢神経学	1		1		1				1	
リハビリテーション研究法	1		2		1				1	
顎顔面機能学	1		1						1	
老年看護学	1		1							
高次脳機能障害学	1		1						1	
摂食・嚥下障害学	1		1		1					
認知症	1		1		1					
頸部・体幹機能評価治療学	1		1			1				
呼吸リハビリテーション学	1		1		1				1	
意識・注意障害	1		1		1				1	
画像診断学	1		1						1	
行為・遂行障害	1		1		1				1	
発達障害学	1		1		1				1	
視空間知覚障害学	1		1				—		1	
摂食・嚥下障害学実習	1~2	3				1			1	
摂食・嚥下機能検査評価学	1	2			1				1	
摂食・嚥下障害治療計画法	1	2			1				1	
口腔介護論	1	1			1				1	
摂食・嚥下訓練治療学	1	2							1	
摂食・嚥下発達障害学	1	1			1				1	
摂食・嚥下病態生理学	1	1			1				1	
栄養食事管理学	1	1				1				
摂食・嚥下食品学	2	1							1	配当年次に達してないため本年度は開講しない
摂食・嚥下調理学	2	1							1	配当年次に達してないため本年度は開講しない
ケーススタディ	2	2			1					配当年次に達してないため本年度は開講しない
摂食・嚥下障害研究実習	1~2	2			2	1				
研究指導（修士論文）	2	4			5	1				配当年次に達してないため本年度は開講しない

### （2）授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 22	科目 17	科目 0	科目 39	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	変更なし

## 2 授業科目の概要

<リハビリテーション研究科 リハビリテーション医療学専攻（高次脳機能障害コース）>

### (1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
リハビリテーション医療学	1	2			2				1	
医療倫理	1	2			1				1	
リハビリテーション心理学	1	1				1				
統合医療	1	1								
医療統計学	1	1								
研究方法論	1	1								
神経解剖学	1	1							1	
リスク管理法	1	1							1	
神経心理学	1	1			1				1	
精神医学	1		1							
内科学	1		1		1				1	
運動機能学	1		1		1				1	
末梢神経学	1		1		1				1	
リハビリテーション研究法	1		2		1				1	
顎顔面機能学	1		1						1	
老年看護学	1		1							
高次脳機能障害学	1		1						1	
摂食・嚥下障害学	1		1		1					
認知症	1		1		1					
頸部・体幹機能評価治療学	1		1			1				
呼吸リハビリテーション学	1		1		1				1	
意識・注意障害	1		1		1				1	
画像診断学	1		1						1	
行為・遂行障害	1		1		1				1	
発達障害学	1		1		1				1	
視空間知覚障害学	1		1						1	
高次脳機能障害学実習	1~2	3			2	1				*1、平成19年12月以降開講予定
高次脳機能障害評価学	1	2				1			1	*1、平成19年12月以降開講予定
高次脳機能障害治療学	1	2							1	
前頭葉機能障害学	1	1							1	
右半球障害学	1	1				1				*1、平成19年12月以降開講予定
記憶障害	1	1							1	
失語症	1	1				1			1	*1、平成19年12月以降開講予定
失読・失書	1	1			1				1	
失認症	1	1			1				1	
認知科学	2	2				1				配当年次に達してないため本年度は開講しない
ケーススタディ	2	2			2				1	配当年次に達してないため本年度は開講しない
高次脳機能障害研究実習	1~2	2			2	1				*1、平成19年12月以降開講予定
研究指導（修士論文）	2	4			5	2				*1、 配当年次に達してないため本年度は開講しない

備考 \*1 担当教員（准教授1名）変更のため、専任教員採用等設置計画変更書平成19年7月提出予定

### (2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	変更なし
22	17	0	39	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

### 3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容						備考	
(1) 校 地 等	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計	新潟リビ'リテーション 専門学校と共用		
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>			
		2,154.41		910.8		3,065.21			
(2) 校 舎	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	1,066.81 m <sup>2</sup> ( 1,066.81 m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )		m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )		1,066.81 m <sup>2</sup> ( 1,066.81 m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		3 室	0 室	2 室	0 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		リビ'リテーション研究科			12 室				
(5) 図書・ 設備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	リビ'リテーション 研究科	2506〔 285 〕 (2506〔285〕)	53〔18〕 (53〔18〕)	7〔7〕 (7〔7〕)	17 (17)	405 (405)	4 (4)		
	計	2506〔 285 〕 (2506〔285〕)	53〔18〕 (53〔18〕)	7〔7〕 (7〔7〕)	17 (17)	405 (405)	4 (4)		
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
		(41.93+76.05) m <sup>2</sup>	(12+24) 席		(1,880+2,400) 冊				
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		該当なし	該当なし						
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	12,709千円	3,737千円	3,737千円	
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	10,248千円	2,000千円	2,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		2,400千円	1,900千円						
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入・雑収入等外、病院、企業等との提携を図り、共同研究等の成果をあげて、科学研究費、奨学研究費等の確保に努めることとする。						

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時</p> <p>(平成19年1月25日)</p>	<p>1. 計画されている教育内容や教育方法によって、設置の趣旨・目的を十全に達成できるか懸念されるので、開設時から大学院修士課程にふさわしい教育研究活動を行うこと。さらに、大学院大学を設置できるのは、教育研究上特別の必要がある場合とされていることに照らし、その必要性を十分に踏まえた教育研究活動及び大学運営に留意すること。</p> <p>2. 研究実習において、実習指導者の臨床経験が十分であっても研究指導者としての能力は担保されない。よって、学外研究実習においては、研究指導者である大学院教員が毎回赴いて指導すること。</p>	<p>1. 留意事項1については、重く受け止め、大学および教員組織を挙げて、大学院修士課程にふさわしく、必要性を十分に踏まえた教育研究活動および大学運営を行うべく、努力している。具体的な事項は、教授会をはじめ、学内に組織された運営委員会、将来構想委員会、評価委員会、改革委員会等で審議しながら、よりよい大学づくりを目指している。また、本年度は、認可時期が遅れたため、学生確保が十分に行えず、学生数が少ないが、その分、きめこまやかな指導が可能であると考え。入学した学生も、すべて目的意識が高く、向上心を持っているので、高度で専門的な教育・研究を指導するのにふさわしい。</p> <p>2. 学外研究実習においては、研究指導者である大学院教員が、複数人で、毎回赴いて指導する方式とすべく、準備を進めている。(学外研究実習は、平成20年1月より開始される予定なので、今は、それに向けての準備期間中である。)従前に確保されていた学外研究実習施設は8箇所であったが、遠隔地も含まれており、同時期に複数の教員が指導に訪れるには、困難な場所もあった。そこで、新たに、本学に隣接し(村上市上の山2-17)、摂食・嚥下障害や高次脳機能障害患者が在籍している特別養護老人ホーム「いわくすの里」を実習施設として追加することとした。本施設は、実習指導者の臨床経験が大学院生を指導するには十分ではないが、本学から徒歩1分の場所にあるため、教授・准教授等の研究指導者や助手等が、いつでも複数人で訪れて指導することが可能である。しかも本年度の学外研究実習対象学生は、多くても3名なので、すべての学生の実習に毎回、複数の教員が赴いて指導することは、容易である。</p>	<p>1. 評価委員会、改革委員会を中心に、学内の自己点検・評価を進め、将来的には、認証評価機構の評価を受ける。それらより指摘された事項の改善に努め、本学の教育研究活動を高いレベルに維持していきたい。また、次年度以降は、早い時期から本学のPRおよび募集活動を行うことで、学生数確保に努め、さらなる教育・研究の活性化を図っていく予定である。</p> <p>2. 次年度以降、学外研究実習を行う学生数が増えることを想定して、さらなる実習地の選定および確保に努める。また同時に複数の教員での指導体制が、いつでも可能なように、その仕組みを具体的に確立していく。</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時</p>	<p>該当なし</p>		
<p>設置計画履行状況 調 査 時</p>	<p>該当なし</p>		

## 7 その他全般的事項

<リハビリテーション研究科 リハビリテーション医療学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
<p>自己点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学内の教員全体で構成する将来構想委員会の中で、自己点検及び自己評価に携わる委員を指名する。</li> </ul>	<p>将来構想委員会を教員全体で構成すると、教授会の組織と同じになってしまう、機能の特殊性が発現されない可能性がある。そこで、全員ではなく、特定の教員を所属させることで、よりその職務に専門性と責任性を持たせる方策とした。さらに、自己点検及び自己評価に携わる委員は、別に設ける評価委員会に所属する教員とし、また、自己点検・自己評価の結果に対して改善・改革を行う委員は、別に設ける改革委員会に所属する教員とした。</p>

### (2) 自己点検・評価等に関する事項

<p>設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>開学後、間もないため(1ヶ月)、自己点検・評価は、未実施であるが、点検・評価に向けて、将来構想委員会、評価委員会、および改革委員会を、学内で組織した。今後は、各委員会内で審議・検討を行いながら、自己点検・評価項目を具体的に定めるとともに、定期的に行っていき、設置の趣旨・目的を達成できるように努力していきたい。</p> <p>自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表(予定)時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度(完成年度の翌年)中に公表予定(時期未定、委員会内で審議の上、決定予定)。</li> </ul> <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己点検・評価報告書を刊行し、学内の教職員及び希望があった学生、その他、共同研究実施企業や関連団体、個人に、希望冊数を配布予定。</li> <li>大学ホームページ上に公開予定(平成21年度中を予定)。</li> </ul> <p>認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価機関の選定や、評価を受ける時期等について、平成19年5月以降の教授会で検討予定。</li> </ul>
---